

増税・介護の負担増…「これ以上高齢者をいじめないで！」 後期高齢者医療制度の抜本の見直しを

八王子市議会は、9月10日から10月17日まで第3回定例会を行いました。
日本共産党市議団の議会活動の主なものをお知らせします。

全会一致
で
意見書

高齢者の負担軽減を 保険証とりあげやめよ

来年4月から実施予定の後期高齢者医療制度は、75歳以上のすべての高齢者が強制加入となります。①高い保険料を年金から天引きにすること、②払えなければ保険証を取り上げること、③受けられる医療は上限額が設けられ治療制限につながるなど、大問題を抱えています。

保険者となる「広域連合」（都道府県）ことすべての自治体で構成）が示した保険料案によると保険料は平均11万5千円となり、これまでの国保税の4割から6割も値上げとなります（表1）。

表1 東京都後期高齢者医療制度の保険料と八王子市国保税との所得別比較

年所得 (万円)	保険料案 (円)	国保税 (円)	倍率
0	12,690	11,040	1.15
~15	18,556	31,575	0.86
~40	43,250	42,175	1.01
~85	84,834	60,725	1.40
~135	139,782	85,900	1.63
~185	168,407	112,400	1.50
~235	206,347	138,900	1.49
~285	252,688	165,400	1.53
~335	296,016	191,900	1.54
~385	344,337	218,400	1.58
~435	375,199	244,900	1.53
~485	403,369	271,400	1.49
~500	425,986	288,625	1.48
~525	488,746	299,225	1.63
561~	500,000	324,400	1.54

※保険料は葬祭費等も含む。所得は年収から各種控除後の数字。国保税は医療分のみ。東京都高齢者医療広域連合説明資料及び八王子市試算により作成

「こんな高い保険料、天引きされたら食べていけない」「住民税の大増税に苦しんでいるのにまた負担増か、年寄りには早く死ねていいことか」といつそう怒りが広がっています。日本共産党は、一般質問で問題点を明らかにし、制度の抜本の見直しを求める意見書を提案、全会一致で可決し、国や都などに送りました。意見書は、「国や都が負担額を増額し、高齢者の負担を少しでも軽くすること」「保険料を払えない高齢者に窓口10割負担となる資格証の発行は行わないこと」などを求めています。全国でも短期間に二百をこえる自治体で制度見直しなどを求める意見書が可決されています。



市政世論調査の 重点要望 高齢者福祉が第1位

毎年行なわれている市政世論調査で、特に力を入れてほしい重点施策要望について、04、05年と連続して2位だった高齢者福祉が06年度には第1位となりました。前年度14位だった介護保険が7位に上昇。高齢者の税金、医療、介護の負担増が続く一方で介護がどんどん遠ざかっていく現状を変えてほしいという切実な市民の願いの現れです。

黒須市長の市政運営は、増税・負担増で苦しむ高齢者を自治体として二歩でも二歩でも軽減し、新たな福祉サービスの充実を図ろうという姿勢に欠け、介護の取り上げを国の方針通り進めてきたと言わざるをえません。日本共産党は6月に要介護高齢者の障害者控除認定制度の条例案を提案し、08年1月からの実施を表明させています。

都営住宅から追い出さないで 名義承継制度の再見直しを求める意見書を全会一致で可決

東京都は都営住宅の使用名義人が死亡したとき親子間を名義承継の対象から外し、原則として配偶者にしか認めないとする規則改正を8月に行ないました。住民から「都営住宅から追い出されたら生きていけない」など悲鳴があがっています。

対象も全国で都の規定が最も狭めたものになっている」と指摘。都に対し、年齢や障害程度の枠拡大、生活保護基準以下の人は対象にするなど、生活困窮者に配慮した制度とするように求めています。意見書は、日本共産党が提案し、全会一致で可決されました。

ご相談は
お気軽に



市議会議員
やまこし 拓児



市議会議員
松本 よし子



市議会議員
鈴木 ゆうじ



市議会議員
かの ひろ子

裏高尾町 518
TEL 666-5801
FAX 664-1061

南大沢 5-20-2-203
TEL 678-1374
FAX 678-0276

千人町 1-9-17
TEL 661-6626
FAX 662-0418

元八王子町 2-3323-8
TEL 669-7058
FAX 662-2451

館町1097 館が丘
団地2-11-712
TEL 665-9155
FAX 665-9158

日本共産党
市議団ニュース

第3回定例会報告

2007年11月1日 18期-No.8

発行 日本共産党八王子市議団

事務所 ☎ 642-6344 FAX 646-8055
控室 ☎ 620-7317 FAX 626-3398
ホームページ <http://www.cpi-media.jp/hachioji/>

戸吹町 区画整理

こんなまちづくりで よいのでしょうか

八王子駅 南口再開発

土地所有4企業にばく大な利益をもたらす

指名停止企業によって11月着工予定



日本共産党は、市が戸吹地区の約23ヘクタールの土地を調整区域から市街化区域に編入し準工業地域へ用途地域の変更を行う問題を追及しました。

予定地は既に4社の企業が工場や研究施設を建てることを目的に購入済みです。この間、計画について問い合わせや相談という、企業側からの接触があったことを市も認めました。

市の答弁では予定地の課税価格1.0m当たり約2万4千円から約4万9千円になるとされ、4企業の

企業所有地を市街化区域に編入 税金のキャッシュバックまで

保有資産は2倍以上にふくらむこととなります。

さらに、進出企業に対して3年間固定資産税等の相当額をキャッシュバック(返金)する「いきいき企業支援条例」の対象となる改正が昨年12月に行われており、至れり尽くせりの過剰サービスです。



日本共産党は、八王子駅南口再開発事業について、資金計画や事業をなう中心企業が全国各地で談合を繰り返しているゼネコンであることなどを追及しました。

市の説明では「11月に工事着工」予定とされていますが、事業をになう特定業務代行者の中心企業である大林組は、公共事業の談合をくりかえし昨年5月以来、市の指名停止処分を10回も受け、その停止期間は来年9月17日までとなつていきます。市は業務代行契約をした昨年4月時点では処分期間

税金投入額はなんと186億円

中ではなく問題ないとしています。が、度重なる指名停止処分中の企業に多額の公金を使う事業を進めさせてよいのでしょうか。

再開発事業地内に土地を取得していた大林組を含む4社が選定された際、市長は「落ち着くところ

表2 再開発事業公費負担分内訳

項目	金額(見込み含む)
再開発補助金	44億4900万円
公共施設 管理者負担金	32億5500万円
市民ホール保留床 購入費	100億円
中央地域総合事務所 (仮称) 保留床購入費	9億円
合計	186億400万円

市民の理解は得られません。計画の内容も、当初市は商業施設を中心に八王子市の玄関口としてふさわしいにぎわいを創出するとしていましたが、最終案ではマンション数を390戸(90戸増)に増やし、マンションを中心としたビルとなっています。資金計画では総事業費358億円のうち投入される税金は総額186億円(内訳は表2)、なんと総事業費の52%にもなります。

財政難を言いながら、大型開発にこれだけのお金をつぎこむことが許されるのでしょうか。



中野市営住宅の雨もり 市の責任で直すと約束



日本共産党の追及で是正

建替計画がある中野市営団地住民からの「雨漏り修理をしてくれない」「建替計画のことは知らされていない」という住民の声を日本共産党の鈴木ゆうじ議員が一般質問で取上げました。「建物本体の修理は市の責任ではないか。住民に建替計画も知らせず、修理を拒否するのは責任放棄だ」と市を追及。

市側は、「これまでの対応は市の条例に照らして間違っており変更したい」と述べ、是正と今後の修繕を約束させることができませんでした。

また、鈴木議員は「昨年施行された『住生活基本法』は公共住宅の供給に関する政府目標がなくなるなど問題がある」と指摘。住宅戸数を1500戸に増やす市営住宅管理計画の実施を求めたところ、市長は「建替計画の中で計画通り実施していく」と答えました。